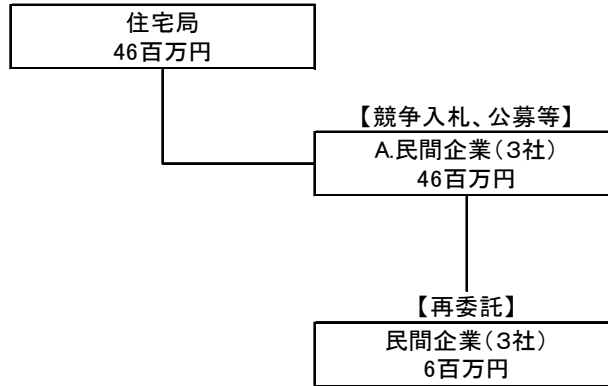


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>		住宅・建築物環境対策検討経費		<b>担当部局庁</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>		H19～		<b>担当課室</b>	住宅生産課 住宅生産課木造住宅振興室		課長 橋本公博 室長 加古 貴一郎		
<b>会計区分</b>		一般会計		<b>施策名</b>	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>		-		<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>		CO2排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を達成するためには、CO2排出量の伸びの大きい民生部門(住宅)や業務その他部門(建築物)における対策を強化することが必要であるため、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価方法、表示法等等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及促進を目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>		事業の目的を達成するため、平成23年度は以下の調査等を行っている。 ①住宅・建築物の省エネ基準適合義務化や推奨基準検討のための基礎的データの整理 ②省エネ基準の適合義務化に向けた基準及び評価方法等の検討 ③都市レベルでの環境負荷低減策の検討							
<b>実施方法</b>		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予 算 の 状 況	当初予算	61	54	54	53		
			補正予算	0	0	0			
			繰越し等	0	0	0			
		計	61	54	54				
		執行額	53	48	46				
執行率(%)	86.5%	88.8%	85.5%						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>		<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (32年度)
		住宅、建築物の省エネルギー化 ①エネルギーの使用の合理化に関する法律に 基づく届出がなされた新築住宅における省エネ 基準(平成11年基準)達成率		成果実績	%		①42% ②72%	集計中	①100% ②100%
		②一定の新築建築物における次世代省エネ基 準(平成11年基準)達成率		達成度	%		①42% ②72%	集計中	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>		<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
		本支出は、「調査経費」であり、活動指標及び活 動実績(アウトプット)を定めて実施するという性 質のものではない		活動実績 (当初見込 み)			( )	( )	( )
<b>単位当たり コスト</b>		15,298,666 (円/ 調査事業)		算出根拠	調査事業(3事業)あたりの平均執行額				
<b>平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	(項)地球温暖化防止等対策費								
	(事項)地球温暖化防止等の環 境の保全に必要な経費								
	(目)地球温暖化防止等対策調査費	33							
	(目)経済協力開発機構拠出金	21							
	計	54							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	CO2排出量の伸びの大きい民生部門における対策を強化することは重要であり、低炭素型の住宅・建築物の整備方策、評価方法、表示法等等について調査・研究を行い、低炭素型の住宅・建築物の普及を促進することが必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により補助対象を選定。要件を満たす補助事業者に対して補助金の使途を確認のうえ補助金を交付。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新築市場における省エネ基準適合率の推移や、低炭素化促進における課題点の把握のための基礎資料を収集。調査結果やアンケートの結果などは、省エネ基準における評価方法の検討や義務化における課題点の整理等に活用。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 都市局	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>調査の業務委託の選定に当たり多数の者が入札に参加できるよう資格要件、配置予定技術者の業務実績等の配慮を行ったところ。今後とも適切な執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>本調査・検討においては、緊急性・必要性の高い調査から実施するよう調査分野・対象を見直し、発注の透明性・競争性の確保、コスト縮減に取り組んだところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	268	平成23年行政事業レビュー	237

※平成23年度実績を記入



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.民間企業			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	OECD公共ガバナンス・地域開発局 (GOV)持続可能な開発のための地	22			
計		22	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について  
 記載する。費目と使途の双方  
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ORGANISATION FOR ECONOMIC CO-OPERATION AND DEVELOPMENT	OECD公共ガバナンス・地域開発局(GOV)持続可能な開発のための地域政策課(RSD)におけるプロジェクトへの参画に要する費用	22	随意契約	—
2	(株)三菱総合研究所	建築物の省エネルギー性能の水準調査及び分析業務	16	随意契約	—
3	株式会社 砂川建築環境研究所	住宅の省エネルギー基準に関する断熱水準別戸数分布調査業務	8	随意契約	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					